

議会だより かどがわ

NO.139

7

門川町議会広報

July .2014



夏を駆け抜ける。

平成26年度補正予算	2 P
委員会報告	4 P
一般質問 9人が登壇	7 P

平成26年6月4日豪雨災害復旧費

予備費より	740万円／補正予算第2号	300万円
農業振興課	8件	230万円(予備費)
建設課	10件	150万円(予備費)／3件
教育総務	2件	80万円(補正)／1件
		220万円(補正)
		360万円(予備費)



西門川小中体育器具破損・汚泥蓄積(予備費)



入谷線法面崩壊(予備費)



丸バエ川護岸復旧(補正)



上井野・神舞線舗装復旧(補正)

平成25年度一般会計補正予算

予算総額に歳入・歳出それぞれ1億4504万2千円を追加

平成25年度一般会計歳入歳出の予算総額 **72億9734万4千円**

(主な歳入)

地方消費税交付金1354万8千円／特別交付税1億199万7千円

(主な歳出)

財政調整基金1億円／公共施設等整備基金2億4000万円

予備費1億9495万8千円(減額)

平成26年度

一般会計補正予算額 可決

(1号補正)…… **8億9200万円**

(2号補正)…… **3082万3千円**

予算総額… **70億2282万3千円**

歳入(1号補正)	地方交付税	1億7480万3千円
	国庫支出金	1億3127万円
	県支出金	1億2149万円
	繰入金	1億200万円
	町債	3億2630万円



デジタル防災行政無線設置事業
事業費2億1520万円



測量が進む門川南スマートインター
事業費6370万円

新規事業 小学校卒業までの医療費助成事業 791万円

歳出(主なもの)(1号補正)	地域防災計画を改定する事業	702万円
	民生費(小学校卒業までの医療費助成事業他)	1億2328万円
	衛生費(二次救急医療体制整備補助事業他)	2072万円
	農林水産業費(水産・農林業などの補助金)	9173万円
	商工費(産業振興券・地場産業振興対策補助金他)	1881万円
	土木費(道路新設・住宅リフォーム・町営住宅改善事業他)	3億1384万円
	消防費(消防機庫トイレ改修・消火栓ボックス整備他)	2億2447万円
	教育費(門小グラウンド整備・西門川体育館耐震・各種団体補助金他)	7723万円

6月定例会は、10日から25日までの16日までの会期で開き、諸報告3件、同意2件、承認2件、委員会の共同設置1件、規約改正1件、条例改正6件、補正予算2件および請願2件を審議し、すべて原案通り可決・承認しました。一般質問は、11・12日に9人が登壇し、町制について論戦をおこないました。

平成26年6月定例会

総務財政常任委員会

本委員会に付託されました議案第23号平成26年度一般会計補正予算について委員会審査を行いました。

歳出 総務費 民生費 衛生費 農林業費 商工費 土木費 消防費 教育費 災害復旧費

総務費 総務管理費の一般管理費170万3千円は、使用料および賃借料、地区防犯灯設置補助、公用車管理事業のETC車載機取付けによる備品購入費。 財産管理費 1252万5千円は、庁舎電話交換機設備更新工事と庁舎南側および東側窓ガラス遮熱処理工事。 企画費 544万円は地域公共交通会議委員報酬、まちづくり研究会外部アドバイザー報酬、まちづくりプレイヤー審査会委員報酬、地域公共交通計画策定業務委託料等。心の杜喫煙所工事等に84万3千円。

徴税費 税務総務費47万9千円は、住宅用地認定照合業務委託料。

消防費 消防施設費2億2447万円は、主にデジタル防災行政無線設置工事に関するもので、業務委託料として地域防災計画改定業務委託に702万円、デジタル防災行政無線設置工事監理委託に520万円。

また、デジタル防災行政無線設置工事等に2億1150万円が計上されている。なお、当該事業は26年度、27年度の継続事業となっている。



主な質疑

問 デジタル防災行政無線設置工事の補助率はいくらなのか、また個別受信機は補助対象にはならないのか。 答 緊急防災・減災事業債を利用しており、70%が交付税措置されるので、実質30%の負担で事業が行える。

問 デジタル防災行政無線設置後は現在の仕組みからどう変わるのか。 答 役場からの緊急放送等が、一斉に町内全域

あるいは地域を限定して伝達できるようになり、全国瞬時警報等の対応も可能。 また、現在使用しているデジタルMCA無線は廃止となる。 問 住宅用地認定照合業務委託料の詳細説明を。 答 現在本町の航空写真は10年前のものを使用しているため、今回県の最新の航空写真データを借りて、本町のシステムに移行し、住宅用地の認定・評価が適正に行われているのかを照合する業務。 来年の固定資産税の評価見直しにおいても税の公正公平を期するために導入する。 (記 森)

文教厚生常任委員会

本委員会に付託された平成26年度一般会計補正予算について、関係課の審査を行い、原案どおり可決すべきと決定しました。

6月補正予算の主なものと新規分(抜粋) 【単位:千円】 福祉課 総合福祉センター改修工事等 7,510 臨時福祉給付金給付事業 66,280 地域少子化対策強化事業(情報ガイドブック作成) 1,080 子ども医療費助成事業 7,911 子育て世代臨時特例給付金事業 26,056 町民課 食育および精神保健福祉講演会 308 二次救急医療体制整備補助 18,147 教育総務課 門川小グラウンド整備工事ほか 32,000 西門中体育館耐震対策ほか 6,100 学力向上推進懇話会 170 社会教育課 民族資料館展示室整備ほか 18,060 海浜公園トイレ改修ほか 1,300 武道館修繕 1,800

福祉課

主なものは、小学校卒業時まで医療費の助成を拡充する子ども医療費助成制度制定に伴うもの、消費税率の引き上げに関する臨時福祉給付金給付事業および子育て世帯臨時特例給付金事業、地域少子

町民課

二次救急医療体制整備補助金及び交付金が主なもの。

社会教育課

保有する民俗資料などを展示する場所を整備する民俗資料展示室整備事業が主である。

主な質疑

問 子育て支援情報ガイドブックの配布対象は。 答 乳幼児健診、子育て

(教育総務課)

問 各学校体育館LED照明の状況は。 答 五十鈴小学校、門川中学校の2校が残っている状況。

(社会教育課)

問 民俗資料展示室の整備はどのように行うのか。 答 展示場所を1階・2階とし、1階に小会議室、農業、林業、漁業に関する資料を展示、2階に歴史、土器などを展示する。 (記 森川)



総合福祉センター(雨漏り補修・空調設備交換等)



門川小学校(グラウンド整備等)



民俗資料展示室(内装改修・空調設備整備等)

本委員会に付託された議案第23号平成26年度一般会計補正予算について委員会審査を行い、採決の結果、全員賛成で原案通り可決すべきと決定しました。

産業振興課

農業振興地域整備計画改定事業は、農業の振興を図るべき区域を明らかにし、その土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を計画的に推進することが目的で432万円。
畜産業費は、家畜改良増殖対策肉用牛導入事業として、228万円。
農地費は、広域農道整備費が、3200万円、庵川東の道路整備の土地購入費が325万5千円。
林業振興費は、有害鳥獣駆除事業が144万6千円で、鳥獣害に

対する有識者を実施隊に加え、実践的な活動を行うもの。また、国産材供給体制整備事業に262万円。
公有林野整備事業費は、委託料515万6千円、ふるさとの森管理作業、道整備工事等に200万円。
治山林道費については、大池小切畑線の測量設計委託料288万円。

建設課

門川南インター線道路工事請負費に1600万円、土地購入費に4350万円、補償金に420万円、及び門川高速バス停留所駐車場整備事業に1600万円の合計7970万円。
公園事業費は、城ヶ丘街区公園トイレ設置工事、南ヶ丘街区公園のトイレ新設工事にそれぞれ407万2千円。
また、南ヶ丘街区公園にすべり台の新規設置工事120万円が組まれている。
住宅管理費は、平城23号棟住戸については、改善工事及び合併浄化槽設置工事に2635

産業振興券事業の補助金578万円等。
治山林道費の測量委託料の内容は。
園林道、大池小切畑線の未舗装部分を終点まで測量し、工事設計を行う。

万2千円。宮ヶ原団地の合併浄化槽設置工事に432万円。
道路維持費は、町内全域の道路舗装の補修に1300万円、トビノ木橋下部工事に6500万円。
道路新設改良費は、松瀬・川水流線道路新設改良工事2800万円、門川高校通線道路

建設課

門川南インター線道路工事請負費に1600万円、土地購入費に4350万円、補償金に420万円、及び門川高速バス停留所駐車場整備事業に1600万円の合計7970万円。
公園事業費は、城ヶ丘街区公園トイレ設置工事、南ヶ丘街区公園のトイレ新設工事にそれぞれ407万2千円。
また、南ヶ丘街区公園にすべり台の新規設置工事120万円が組まれている。
住宅管理費は、平城23号棟住戸については、改善工事及び合併浄化槽設置工事に2635



門川高速バス停

問 スマートインターの進捗状況は。
答 今年度は、用地買収の一部工事が工予定。本線部分は現在、設計調査中で、今年度用地測量、用地買収を行う予定である。

問 門川高速バス停留所の整備状況は。
答 今年度は、駐車場の整備、街路灯・フェンスの設置工事を予定している。

問 都市計画道路の加草・中村線の鉄道横断は、道路高架でいくのか。
答 都市計画決定の構造では、道路高架となっている。

環境水道課

環境衛生費については、今年度より始まったプラスチック回収に伴うガイドブック及びごみカレンダーの印刷費に46万4千円。
塵芥処理費は、清掃工場のビン置き場改修工事請負費に82万8千円が計上されている。
(記 菊地)

一般質問 9人が登場！ 町政を問う！



病児・病後児保育の支援は

安田 厚生

町長 前向きに支援検討する

問 乳幼児の学校教育や保育、地域の子育て支援の拡充や質の向上を進めていく、「子ども子育て支援新制度」が平成27年4月に本格的にスタートする。この新制度に対応した今後の事業計画は。
町長 子ども・子育て会議で慎重に協議を重ね、門川町に見合った事業計画の策定に取り組みたい。

問 病児・病後児保育など新たな支援事業は出来ないか。
町長 看護師の配置や専用スペースの確保など多くの課題がある。保護者からのニーズも高いことから前向きに検討を進めていく。



防災対策について

問 各学校で避難所機能の整備を進め、早期の教育活動の再開を見据え、避難所としての学校施設利用計画を策定しては。
町長 本年度中に地域防災計画を改訂する。その中で、学校施設利用計画についても教育委員会と協議していく。

問 町内の備蓄倉庫の備蓄品等は十分なのか。
町長 南海トラフ巨大地震における被害想定では、相当数の避難者が予想され、現時点では、本町だけの備蓄品では賄いきれない。平成24年度に備蓄倉庫2基を設置したのをはじめ、今年度、中央公民館の改修事業で新たな備蓄倉庫を計画している。



また、町民の皆さまに最低3日間はご自身で過ごせる防災リュックの準備を呼びかけている。

消防団員の処遇改善について

問 火災が発生した際の消防団の緊急連絡等はどうに行われているのか。また、団員報酬等を改善することで団員確保対策につながるのでは。
町長 南海トラフ巨大地震における被害想定では、相当数の避難者が予想され、現時点では、本町だけの備蓄品では賄いきれない。平成24年度に備蓄倉庫2基を設置したのをはじめ、今年度、中央公民館の改修事業で新たな備蓄倉庫を計画している。



問 連絡体制の構築は重要な課題であり、消防団や日向市消防本部と協議しながら年次的な整備を図りたい。
町長 消防団員の処遇改善は全国的に進められている。他の自治体の状況を踏まえ、適切な対策を講じて参りたい。



スマートインターから国道への道路整備は 森 誠一

町長 加草中村線の概略設計を上程

加草中村線都市計画道路



町長 高速交通時代を迎えることとなった今日、町としても高速道路へのアクセスポイントとなる門川南スマートインターの機能を十分活用することが最も重要であると認識している。加草中村線の整備手法等について県にも相談している。

町としても、今回の補正予算でこの路線の概略設計を実施し、事業化に向けた検討を進める。

スマートインターから国道10号へのインフラ整備は。

町長 高速道路が整備されてからの本町の目指すべき観光開発は、ハード面の整備だけではなく、ソフト面、特に体験できるもの、地元根付いたもの、歴史に基づいたものを磨き上げ、PRしていくことが重要だと思われる。

町長 高速道路が整備されてからの本町の目指すべき観光開発は、ハード面の整備だけではなく、ソフト面、特に体験できるもの、地元根付いたもの、歴史に基づいたものを磨き上げ、PRしていくことが重要だと思われる。

海遊物産館うみすずめの取組みや庵川東・牧山地区農用地改善組合のウォーキングの取組み、またイワガキの養殖の取組みも始まり、今後観光事業として発展していくことを期待している。

施設整備は今年、乙島のトイレの整備を計画しており、条件が整えばさらに進んだ整備も検討している。

町長 町民が主役の町政を実現するためにも自治基本条例を制定する必要があるのではないか。

ごみ持ち込量(可燃物)	H25年4月256t(7594台)
	H26年4月186t(4439台)
総量70トン(27%)、台数で3155台(42%)減少した。	

町長 プラスチック容器包装等の分別回収を始め、今後さらさらにごみの減量化の向け、周知および啓発を進めていきたい。

町長 町民が主役の町政を実現するためにも自治基本条例を制定する必要があるのではないか。

町長 プラスチック容器包装等の分別回収を始め、今後さらさらにごみの減量化の向け、周知および啓発を進めていきたい。



プラスチック回収始まる



避難訓練(門川中学校) 避難袋説明の様子

町長 訓練参加人数は、町内全域で3076人であり過去4回の訓練では今回が一番多かった。今後とも地区会長、防災関係者等と協議しながら、避難訓練の内容充実を図っていきたい。

町長 訓練参加人数は、町内全域で3076人であり過去4回の訓練では今回が一番多かった。今後とも地区会長、防災関係者等と協議しながら、避難訓練の内容充実を図っていきたい。

交通困難者の対策を急げ

神崎千香子



町長 引き続き検討



日向市内を走るコミュニティーバス

町長 公共交通会議では、現状の分析やアンケート調査結果などからコミュニティバスなどの導入に向けての判断は難しく、来年度も引き続き検討が必要との結論に至った。

今年度は、もう少し踏み込んだ住民ニーズや生活実態の把握を行い検討していく。

町長 町民が主役の町政を実現するためにも自治基本条例を制定する必要があるのではないか。

町長 町民が主役の町政を実現するためにも自治基本条例を制定する必要があるのではないか。

町長 自治基本条例は、306自治体で制定され本県ではえびの市が制定している。

この条例は、住民自治の視点から自治体運営の理念・原則とそのための制度・仕組みをルール化した自治体の最高規範と位置づけられているものが多いよう

この条例の制定は、憲法・法律との整合性など慎重な検討が必要であり、かえって住民

町長 町民が主役の町政を実現するためにも自治基本条例を制定する必要があるのではないか。

町長 平成22年、長期総合計画策定時の町民アンケートでは、町政参加意欲のある人は70%だった。現在その方々の思いが行政に反映されているか疑問がある。

町民が行政に参画できる新たな手法がこの条例をつくることによりできてくる。

審議会などで出し尽くされた意見・提言を議会に諮って議会で議決して

何も、基本条例のすべてを否定するもので

町長 町民が主役の町政を実現するためにも自治基本条例を制定する必要があるのではないか。

※自治基本条例(町づくり条例)とは
行政・議会・住民の責務を明確にし、町民が主権者として、町づくりに参画するために情報共有、各種審議会への市民参加、住民参加条例などを盛り込んだ条例。

町長 町民が主役の町政を実現するためにも自治基本条例を制定する必要があるのではないか。



スマートインターへのアクセス整備について 請閑 義人

町長 『加草中村線』を可能な限り早期に事業着手する

町長 門川南インターは、高速交通体系における物流の起点と考えている。規格構造や国道10号からのアクセスを考えるとスマートインターを利用するうえで、最も必要なアクセスは『加草中村線』で、可能な限り早期に、事業着手できるように努力する。

その他の現道については、交通量の増加や大型車の通行などに配慮し、交通安全対策が必要な場合は、出来る限り早期に対応する。

町長 供用開始に伴い観光案内板等必要になってくるが、県観光推進課・観光コンベンション協会、北部広域事務組合の各事業でも統一的なデザインが検討されている。

本町としては、PRを積極的に行うべきと



加草枝橋線

図案内板・標識などのソフト面、広報面ではどのように考えているか。

町長 設置箇所数としては遠見山・乙島・心の杜公園等常設が九か所、五十鈴川沿いに季節限定で仮設が四か所の、十三か所であり、点検頻度については施設の状態、季節によって設定されており最低でも月に二回、多いところ週一回の清掃を行っている。

図本町は観光産業の振興を目指しておりますが、その中で清潔なトイレの提供は、本町の本気度をはかる物差しであると思うが、町長の見解を。



心の杜近隣公園のトイレ

町長 人間はトイレが清潔なほど安心をし、心安らぐものはないと認識をしている。そういうことを念頭に置きながら、来ていただいたお客様に、不愉快な思い、不快感を与えないように、十分に気を付けて巡回点検をおこなっていききたい。



遠見山のトイレ



医療費削減のため健康マイレージの導入を 菊地 稿治

町長 他自治体の事業効果を注視し、今後の課題としたい

図私達が生涯にわたって健康的に過ごすためには「食生活」「運動」「社会参加」「定期的な検診」の4つの要素が大切である。

「健康マイレージ」はこの4つの要素を組み合わせて作成された健康づくりメニューを実践した住民が特典を受けられる制度である。本町においては、これから「健康マイレージ」の導入について検討を始めようとしている段階であるが、厚生労働省は、平成18年にウォーキングについて「国民の1日平均歩数が1千歩増えれば、糖尿病の発症を10年間で約3%減らせる」といった試算をしている。

このように「歩く」効果は高いものがある。医療費の抑制は重要な課題であるので早期の導入を図ってはどうか。



スポーツに汗を流す

町長 厚生労働省の健康づくりのための運動指針では、1日に8千歩から1万歩以上の身体活動を推奨している。本町では、第1次「健康づくりプラン」で運動の推進に取り組み、平成24年度にはウォーキング実施者が47・3%から59・2%に増えた。

また、第2次プランでも具体的な1日平均歩数目標を掲げ、本年度から平成30年度までの5年間、地域や関係者と連携を取りながら活動を推進していく。マイレージ制度導入については、他の状況を注視していききたい。

役場庁舎の整備計画はどうなっているのか

図本町庁舎は門川町地域防災計画により、災害が発生した場合「災害対策本部」が設置される重要な拠点施設としての位置づけがなされている。

町長は、平成23年第4回定例会における答弁のなかで「今後は耐用年数の経過を一つの目安として、改修及び建替等について検討委員会の設置を検討する必要がある」と述べている。

その後、どのような検討等を行ったのか。

町長 本町役場庁舎の整備計画については、建設資金等をはじめ短期間で策定できるものではなく、長期的な展望及び計画によって進めていくべきものである。

そのため、平成25年度に庁舎内の関係部署の担当者によって構成



役場庁舎玄関

された『庁舎改築等内部検討プロジェクトチーム』を立ち上げ、現庁舎における問題点をはじめ、防災拠点施設や住民の利便性の観点等について、活発に意見交換を行い、今後に向けた大まかな方向性が示されるよう協議を始めたところである。



新たな海水浴場の整備はできないか

小林 芳彦

町長 大変厳しい、今後検討していきたい

町長 海水浴場を新たに整備するには、危険がないように海底の状況確認など安全性を十分に考慮しなくてはなりません。また、監視体制を整えるには経費もかかり、駐車場などのスペースの確保も必要となり、周辺環境の問題もあります。いずれにしても、大変厳しいものがありますので、今後検討していきたい。



上納屋海岸

町長 ふるさと納税について

ふるさと納税を活用して、納税された方に地元の特産品を特典として贈ることで、地元のPRにもつながることから、ふるさと納税を積極的に取り組む自治体が増えてきています。そこで、本町のふるさと納税の現在の取り組みまた、今後の考えは。

町長 平成20年度の制度スタート時から取り組み、寄付者が寄付の使い道を選択できるように、福祉支援、教育・子育て支援、環境保全支援、その他の支援の4つのメニューを設定しており、これまで様々な事業に充てられ、町の活性化に寄与しています。今後は、寄付者に進呈する特産品を寄付者自身に選んでもらえる仕組みをつくらせたり、クレジットカード決済に対応したインターネット収納サービスの導入など検討していきたい。門川町をPRし、多くの方にふるさと納税に協力していただくようにしていきたい。

ふるさと納税は、かつて住んでいた故郷、思い出の場所、興味のある地域などの自治体にどこに住んでも関係なく寄付が出来ます。

町長 本町も地震津波避難対策特別強化地域に指定され、今後、防災対策関連の事業の活用や、現在策定中の都市マスタープランにより整備の方針を定めることで、この課題を前に進めたいと考えています。当地区の環境改善あるいは防災対策は、町の最重要課題と認識しており、今後も引続き調査、検討を進めていきたい。

請願書

請願第1号
●手話言語法制定を求める意見書の提出についての請願書

(採択・全員賛成)
手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる「手話言語法(仮称)」を制定すること。

請願第2号
●特定秘密保護法廃止を求める意見書提出の請願書

(採択・賛成多数)
安部政権は、「特定秘密保護法」を審議が十分尽くされなまま強行成立させました。今、重要なのは徹底した情報公開を推進することであり、刑罰による秘密保護と情報統制では有りません。よって「特定秘密保護法」の廃止を求める意見書を提出されるよう請願します。



本町の活性化策として独自の観光開発は

内山田善信

町長 本町の観光振興は、観光協会に期待している

町長 関東九州自動車道の開通と、平成28年度供用予定の門川南スマートICにより、交通アクセスが格段に良くなることで期待できる。これを機に本町独自の体験型観光などの創出・開発を含め、本町の活性化策を伺う。

町長 企業誘致やIC設置地域の活性化を考慮する。観光については広域的な振興を図り、くわえて観光協会において本町ならではの新事業や、多くの情報発信を期待している。体験型観光については、門川にしかない地元根付いた農林水産物を取り入れていかなければならないと思っている。



加草枝橋線

町長 懸念される町道は、丸山川沿いの「加草枝橋線」だが、都市計画道路の「加草中村線」が整備されることにより「加草枝橋線」の交通量は大幅に減少する予測となっている。「加草中村線」の整備は、早期に事業化を図る。

丸山川沿いの「加草枝橋線」だが、都市計画道路の「加草中村線」が整備されることにより「加草枝橋線」の交通量は大幅に減少する予測となっている。「加草中村線」の整備は、早期に事業化を図る。



不動寺仙ヶ崎線

町長 現在3ルートを検討しており、生活道路や避難路としての道路の位置づけ、建設費の負担割合等についての協議をしている。早期の事業化に向けて道路建設の優先順位等も含め、日向市と協議している。

町長 現在3ルートを検討しており、生活道路や避難路としての道路の位置づけ、建設費の負担割合等についての協議をしている。早期の事業化に向けて道路建設の優先順位等も含め、日向市と協議している。

居住環境の改善を

森川 春夫

町長 最重要課題と認識

町長 岡市街化区域内に、道路に接していない、接していても狭い道路の宅地があるが、こういった居住環境は改善されるべきと思うが。

町長 住宅密集地、とりわけ尾末・納屋地区については、現状の狭小な道路や排水路未整備、建築行為ができないなどの問題を改善するべく、面整備を検討してきた経緯がある。今日、当地区は、従来の居住環境に加えて、南海トラフ地震や津波被害に対して、より大きな課題を抱える状況になっている。



正面の道の幅は、広いところで約150cm。突当りを左折するとさらに狭くなる。



水永 正継

西門川地区の将来は

町長 活性化が重要な課題

現在、西門川小・中学校は、児童生徒の減少に伴い、学校の存続も問題になってきている。西門川の活性化とも関連した重要問題である。問題をどうしようにとらえ、西門川に対してどのような将来像を持っているのか。

町長 西門川小・中学校の存続統廃合問題については、平成19年度より西門川地区において地元を中心に協議がなされ、「今の段階では存続としたい。ただし、5年後の平成25年度には、再度検討し判断する」との答申がなされていた。

これを受けて、昨年度設置された西門川地区住民を中心とした「西門川小・中学校存続統廃合検討委員会」において、慎重に審議が重ねられた結果、「平成26年度から6年後を目途に西門川小学校、西門川中学校を一緒に

統廃合することが望ましい」との答申がなされた。

この答申を教育委員会、重く受け止め、統廃合はやむを得ないと判断し、6年後の平成32年3月31日をもって西門川小学校を五十鈴小学校に、西門川中学校を門川中学校に統廃合するという長期計画方針を決定した。



西門川小中学校

西門川地区の将来は。

町長 西門川地域は農林業をとおして国土保全、

水源涵養などの重要な役割を果たしている。西門川地域の活性化は重要な課題だと思っている。要望を聞きながら地元と協働し、施策を推進していきたい。

門川小学校運動場の整備計画は

町長 門川小学校運動場の整備計画の具体的な内容と今後の整備の見通しは、どうなっているか。

町長 本年度本格的な整備を行う。

- ①「循環型有機質土壌改良資材」の樹皮を表土に混ぜた砂ぼこり飛散防止及び排水対策。
 - ②表土に勾配をつけ、グラウンド回りに側溝を埋設する排水対策。
 - ③散水設備導入による砂ぼこり対策。
- 町長 工事期間は夏休み期間の7月下旬から9月上旬を予定している。

町内内の医療機関で人工透析ができないのはたつきかけの状況及び今後の見通しは、どうなっているか。

町長

町内の一部医療機関と話をしたが、医療スタッフの確保、施設設備等難しいものがある。今後も引き続き医療機関の方たちにはたつきかけていきたい。

町長

町内に200個所程度ある。今年度、消火栓



消火栓ボックス

ボックス新設1個所、中身の更新5個所を予定している。

町長

重点は住宅の耐震化対策。被災した方を中長期的に支援できる公共施設を年次的に整備している。昨年は心の柱に太陽光発電装置を設置。現在、中央公民館の改修事業に取り組んでいる。

人事案件

副町長

本年6月末日で任期満了となるので、次期副町長の選任に同意を求めるもの。

金丸隆康氏（再任）

（同意）

監査委員

本年6月末日で任期満了となるので、次期委員の選任に同意を求めるもの。

黒木元吉氏（再任）

（同意）

国民健康保険税条例の改正

（承認・全員賛成）

税制改正に伴うもので、保険税の後期高齢者支援金等分、介護納付金分の課税限度額を引き上げ、あわせて低所得者の保険税軽減措置の対象を拡大する。

- ①保険税課税限度額引上げ
 - ・後期高齢者支援金等分 14万円⇒16万円
 - ・介護納付金分 12万円⇒14万円
- ②5割軽減・2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の引上げ等を行う。

日向東白杵いじめ問題対策専門委員会を共同設置

（可決・全員賛成）

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、いじめ防止等のための対策を実効的に推進するため、日向市、美郷町、諸塚村、椎葉村とともに共同設置し、規約を定めるもの。

教育委員会に対する専門的な助言、重大事態に係る事実関係を明らかにするための調査の実施といった役割を担うための教育委員会の付属機関となる。

宮崎県北部広域行政事務組合規約の変更

（可決・全員賛成）

当事務組合では、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金を設置し、その運用益を財源とした事業を行ってきたが、今後、圏域の課題解決に向け、より積極的な事業展開を図るため、基金の取り崩しおよび処分を可能とするための変更。

条例の制定および一部改正

町税条例の一部改正

◎平成25年度税制改正に伴うもの（可決・賛成多数）

公的年金等の個人住民税の納

理するもの。

国民健康保険税条例の一部改正

（可決・賛成多数）

医療分は、今年度一人当たりの保険給付費の伸び率5・29%と見込み、基金と一般会計からの繰入金により負担軽減を図った。

また、後期高齢者支援金分は、医療費の伸び、介護納付金分は、給付費の伸びに伴うもの。

子どもの医療費の助成に関する条例の制定

（可決・全員賛成）

小学校入学前までの乳幼児の医療費の助成を行っているが、小学校卒業まで拡充するため、乳幼児の医療費支給に関する条例を廃止し、新たな条例を制定するもの。

ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正

（可決・全員賛成）

子どもの医療費の助成に関する条例の制定に伴い、条文を整

国民健康保険税条例の改正 (金額単位：円)

区分	現行	改定後	増減	
医療分	所得割	11.0%	10.8%	△0.2%
	均等割	31,500	31,000	△500円
	平等割	28,000	28,000	据置き
後期高齢者支援金分	所得割	2.2%	2.8%	+0.6%
	均等割	6,800	9,000	+2,200円
	平等割	5,800	6,000	+200円
介護納付金分	所得割	3.1%	3.2%	+0.1%
	均等割	12,000	10,000	△2,000円
	平等割	8,500	8,000	△500円

シリーズ

地域の力特集

いっほんまつくらぶ
かどがわ一本松来楽部

会長 河野 眞一(会員数25名)

雨二モマケズ、ハゼニモマケズ

かつて「桃山」と呼ばれていた竹名入口の里山も、樹齢40年を超える杉桧に覆われ、伐期を迎えた森を見上げる人の中には、風倒木や地形の変化による落石や山崩れを心配する声もあった。その森を伐採して、跡地に新たに「ふれあいの森林づくり」が始まった。山主を中心に20名程の仲間が集まり、毎月第1土曜日、それぞれに草刈り機やチェーンソーを持ち寄り、早朝から昼過ぎまで作業する。雷の日を除き雨の日も炎天下も、そしてハゼの木にも臆せず和気あいあいの雰囲気の中、4年目を迎えた今年ヤマツツジや山桜などが少し花を付けた。森林組合や門川ふるさと文化財団等の支援を受けながら、やがて、葉ずれさやけき里山に小鳥や虫達の姿が求められ、地域や職域の森林体験学習の場になることをも願いつつ慣れない作業に汗している。作業を終えて仲間達と交わす麦酒の味は最高！

会員随時募集中(要年会費・反省会負担金)
宮崎県森林環境税の助成事業

(記 森)

140号の記載団体を募集しています。
議会事務局まで連絡ください。

議会傍聴のご案内

6月定例会には21人の方が傍聴に来てくださいました。次回の定例会は9月です。皆様の傍聴を心よりお待ちしております。お問い合わせ：議会事務局
TEL 63-1140(内線271)

■ 発行者／門川町議会議長 安田茂明
■ 編集／議会広報編集特別委員会
〒889-0696
宮崎県門川町本町1丁目1番地
TEL(0982) 63-1140
■ 印刷／安井株式会社



里山の再生をめざしてハゼの木処理も和気あいあい



里山づくり植樹祭



「ふれあいの森林」管理棟にて

門川町議会議員補欠選挙

4月13日に行われた、門川町議会議員補欠選挙において黒木裕氏が当選されました。任期は平成26年4月13日から平成27年3月8日までで、総務財政常任委員会に所属します。

編集後記

第2回定例会では、平成26年度の肉付予算の中で、医療費助成が小学6年時まで拡大され、少子化対策として期待されます。また、一般質問の中で、平成28年度完成予定の門川南スマーティンターと国道10号との接続線、加草中村線の早期事業化に取り組み答弁がありました。議会も更に討論を深め、活性化に取り組んで参りたいものです。

議会広報編集特別委員会

委員長 朝倉 利文
副委員長 森 誠一
委員 菊地 稿治
委員 森川 春夫